令和７年度第１回鳥取市政懇話会　議事概要

日　時：令和７年７月２８日（月）１３時３０分～１５時３０分
会　場：鳥取市役所本庁舎７階　全員協議会室
出席者：【鳥取市政懇話会委員（１１名）】
会長 児嶋祥悟委員、副会長 西垣豪委員
石川妃奈穂委員、稲田優子委員、田中道雄委員、綱本信治委員、中井みずほ委員、
西原牧夫委員、野村康典委員、前岡美華子委員、山田節子委員
【鳥取市】
深澤義彦市長、徳高副教育長、塩谷総務部長、河口企画推進部長、
山川危機管理部長、谷口市民生活部長、蔵増福祉部長、竹内健康こども部長、
大野経済観光部長、坂本農林水産部長、山根都市整備部長、坂本下水道部長、
中島税務・債権管理局長、小野澤こども家庭局長、山下人権政策局長、
山根環境局長、上田政策企画課長

１　開会

２　市長あいさつ

本日は大変お忙しい中、また、連日猛暑が続いている中、ご出席いただき心より感謝申し上げる。平素より児嶋会長をはじめ、委員の皆様におかれましては鳥取市政の推進に格別なるご理解・ご協力を賜っており、改めて心より感謝申し上げる。

本日は２つのテーマについてご議論をいただきたいと考えている。1 点目は、次期総合計画である「第 12 次鳥取市総合計画の策定について」である。総合計画は、各自治体の将来計画を定める、大変重要な、最も上位に位置する計画である。来年度からいよいよこの第 12 次総合計画がスタートするわけであるが、現在多くの方からご意見をいただきながら、策定を進めている。改めて委員の皆様より忌憚のないご意見を賜りたいと考える次第である。

2 点目は「第 1 次産業の活性化について」である。本市においては第 1 次産業である農林水産業を基幹産業として位置づけ、現在まで取り組んできているところである。2018 年に策定した現行の「第 2 次農業振興プラン」の後継となる、新たな「農林水産業振興計画」を現在策定中である。これについても、来年度からスタートする計画であり、皆様方から忌憚のないご意見を賜りたいと考える。

限られた時間ではあるがどうかよろしくお願い申し上げる。

３　会長あいさつ

現在の委員での懇話会は令和 5 年 11 月にスタートし、今回が最後となる。本日の議題は、

市長が言われたように2つあるが、委員の皆様の活発な議論をお願いしたい。

４　新委員の紹介
　石川妃奈穂委員
　田中道雄委員
　西原牧夫委員

５　議事
（１）第12次鳥取市総合計画の策定について　　・・・・・資料１、資料２

（説明）

（意見交換）
○綱本委員
資料1の22頁に「保健・医療　健康づくり・疾病予防・介護予防の推進」とある。
鳥取市の人口ビジョンから見ると、もうすぐ人口は14万人ほどになるとのことだが、現在鳥取市にある生協病院、市立病院、中央病院、日赤の4つの病院は維持できると思っているのか。
■竹内健康こども部長
現在、国が進めている地域医療構想という構想があるが今年度で終了するため、来年度からは新たな地域医療構想の策定にかかることになっている。
これまでは病床数を削減することが方針として打ち出されていたが、次の構想では、病院や在宅医療、介護などの観点から多角的に考えることになっている。
今年度末には国がガイドラインを公開し、その後鳥取県が構想の策定にかかることになる。その中で議論されるものである。

○田中委員
これまで数々の議論やアンケートをした上での素案だと思う。非常に体系的にまとまった総合計画だという印象を受けた。
資料1の11頁については、「市民から見たこのまち」の中で「地域の住みやすさの満足度」と「まちづくりの重要度」という点から分布をし、優先順位をつけて取り組むという考えだということで理解した。
この元となるアンケートについて、対象者は現在市内在住の方だけなのか、それとも鳥取市にルーツがある市外・県外の方の意見も反映されているのかをお聞きしたい。
■河口企画推進部長
基本的には市内在住の方にご意見を聞いたもの。市外・県外の方については、ワークショッ

プによりご意見をいただいた。

〇田中委員

これから具体的なアクションプランの策定に進む中で、施策の重要度を決める上では外からの見え方が客観的なものとして非常に重要な意見になると思う。例えば、Ｉターンなどの鳥取市にルーツのない人をどう呼び込んでいくかといった具体的な施策を進めていく上で、外からの意見は非常に重要であり、それを反映できたらよりよいものになるのではないかと感じた。

〇野村委員

資料２の９頁について、合計特殊出生率 1.40 は全国より高いのだが、県より市が低いのはなぜか。

また、産後の子育てに対する市のサポートが、金銭面も含めて、今よりも手厚いものになったらよいのではないかと思うが、市の考えを聞きたい。

■河口企画推進部長

合計特殊出生率が県より市のほうが低くなっているのは、鳥取市には鳥取大学と鳥取環境大学があり、県内の他市町村と比較して総人口に対する学生の割合が高くなっているため、県内全体で平たく集計するものに比べると低くなる傾向があると分析している。

■小野澤こども家庭局長

子育て支援に関しては、こども家庭センターを設置し、妊娠期から出産期、育児においてまで切れ目のない支援を行っている。特に産後の不安等の解消については産後ケア事業所を増やして対応しており、経済面においては、医療費の無償化等の取り組みを進めているところ。今後も子育て世帯のご意見を伺いながら施策を進めていきたい。

〇西原委員

資料２の 27 頁の図表 31 は国勢調査を基に作られている。今年は国勢調査の年で、そのデータは来年には出るのではないかと思うが、この図表も新しいデータに更新されるものか。

■河口企画推進部長

言われる通り、現在、国勢調査に取り掛かっており、今年度末には速報値が出てくると思う。しかし、その結果を取り入れることは現実的に難しいと考える。この度の人口ビジョンはこのまま進め、調査結果が公表され次第、分析を行っていきたい。

〇稲田委員

資料２の４頁に「人口減少に歯止めをかけるとともに」という言葉があるが、全国的に見ても地方都市の人口減少は実態として起こっており、自然に人口が増えていくことは期待できないのだろうと思う。そのような環境の中、鳥取市は移住定住にどの程度重きをおいているのかお聞きしたい。また、これまでどのくらい移住者があったか、移住された人に対して

どのような特典があるのかなど教えてほしい。

■谷口市民生活部長

移住定住の促進については、鳥取市の政策の中でも重点的に行っている分野である。

移住者数は順調に増加の傾向をたどっており、令和 6 年度実績として 508 名の移住者があった。年代としては 20～40 代の方が多い。

国の施策で、東京圏から地方に移住する場合に 1 人あたり 100 万円の支援金の他に、本市独自の移住支援金もある。それらを活用して移住される方が多いが、そういった支援金があることよりも、暮らしやすさや全体的に自然があることなど、鳥取らしいところに魅力を感じて移住される方が多いと感じる。また、移住定住にあたって就業や暮らしなどのサポートを相談員が行っているため、そういった点も評価されていると考えている。

〇田中委員

住みやすさや歴史・文化があるといった点は、他の県、市町でもある特徴だと思う。その中で、この鳥取市を選んだという理由を転入された方から聞く仕組みはあるものか。

■谷口市民生活部長

移住者を対象としたアンケートをとっており、良かったと思う点を伺っている。その中で田舎らしさが良かったという回答をいただいている。

田舎らしさのどこが良かったのかという点については、その方のイメージ等もあるが、ほどよい中核市でもあり行政機能も整っているということ、病院等施設の充実や子育て支援体制など、総合的に判断され選ばれたと考えている。

〇田中委員

鳥取市だから、という特徴的な理由があれば教えてほしい。重要な点と思う。

■谷口市民生活部長

移住元の多い関西圏や中国地方の他県と比べて、都会から移住された方は自然に惹かれたということになるだろうし、島根や岡山などの近隣県であれば実家などのルーツがあることや、実家に近く子育てしやすいことなども決め手になっていると考えている。

〇前岡委員

移住者数が令和 6 年度で 508 名とのことだが、移住者の定住率がどのくらいになるかデータがあればご教示いただきたい。5 年後の定住率が何パーセントになるかなど。

■谷口市民生活部長

定住率に関するデータは現在のところない。

〇前岡委員

移住に関連して、田中委員に伺いたい。鳥取に転勤されたばかりと思うが、全国各地に転勤されている方からの鳥取に対する印象をお聞きしたい。

〇田中委員

私は出身が米子市であり、大学進学を機に東京に住むことになった。当社に就職するにあたり、勤務先に中国地方を希望した。

地元にルーツがあることと、東京で生活していく中で将来のライフスタイルを考えた際、地元に近い場所で働くことが自分には合っているのではないかという考えに至った。
長らく市外にいた者からの視点としては、情報の発信量が少ない印象がある。
平井知事が様々な形でメディア出演していることは認知されているが、その他の方法で活性化されているものが薄いと感じる。目の前を情報が通過していかない。そのため、今後のアクションプランにおいても広報戦略が非常に重要になってくるのではないかと感じる。

○野村委員
資料2の23頁、転出超過について、転出先は大阪、東京、兵庫などのいわゆる都会が多い。進学を機に若者が転出するのだろうが、転出したきりで鳥取市に戻ってこない。それは、受け皿として魅力ある企業が少ないことが原因ではないかと思っている。
現在整備している工業団地や新たな企業誘致等の取り組みについて、また、若者をUターンさせるための方策があれば教えていただきたい。
■大野経済観光部長
転出した若者が鳥取に戻ってきたくなるような、魅力ある雇用・職場作りに向けて日々取り組んでいる。企業誘致については、工業団地に製造業を誘致する従来型の企業誘致は継続して重点的に取り組んでいる。現在分譲中の工業団地は、河原の布袋工業団地と山手工業団地の2か所あるが、いずれの工業団地も1区画を除いて全て商談中となっている。
今後も順次、製造業中心の企業誘致は進んでいくため、工業用地の不足を見据え、新たな工業団地の整備をしていく予定である。
また、多様化する若者のニーズには、製造業に絞った企業誘致ではカバーできないと承知している。そこで、様々な業種を誘致するための第一歩として、鳥取駅前の民間ビルのリノベーションに取り組んでいる。ビルを整備し、スタートアップ企業や都市部のIT企業等を中心に誘致し入居していただく。そこで企業同士の交流が芽生え、新たな起業・創業が生まれていくような仕組みを作る。
多様な業種の誘致に加え、市内の大学等と連携し、学生のうちからベンチャー企業やスタートアップ企業と関わりを持っていただくことで、都市部の企業に就職するという感覚だけでなく、自ら起業する気概を持つ若者を創出していきたいと考える。

○中井委員
資料1の16項中「まちづくりの目標」で、切れ目のない支援を行い子育てしやすいまちづくりを進めるということは、子育てに関係する仕事をしている立場からして非常にありがたいと感じる。
その中で疑問に思うことだが、子育てに関することには様々な問題が関係していると思う。例えば郷土愛の醸成や労働力不足の対応など、それぞれの担当課が共通認識で、「切れ目のない支援」に向けて進んでいるのか、情報共有が全庁的になされているのかをお聞きしたい。

■小野澤こども家庭局長
本市ではこども計画を昨年度策定した。この計画は、以前は「こども」に限った計画であったが現在は「若者」まで対象の幅を広げて策定している。策定にあたっては、全庁の意見を集約しているし、また、今年度よりこども政策に関しては地区町内での連絡会を立ち上げており、その中でも情報共有等を行うこととしている。

〇山田委員
UIJ ターンの施策として先ほど企業誘致の話があった。私が住んでいる旧気高郡気高町の逢坂地区の逢坂小学校は今年度で廃校になる。廃校となった建物の利活用について、地区の中でも話をしているが、校舎を利活用した企業誘致も進めていただけたらと思う。
中心市街地の活性化として駅前のビルを整備し、誘致企業により雇用創出をする、起業する若者をサポートするということも重要ではあるが、次の議題にもある「第一次産業の活性化」の面で、農村地域の廃校を活用した企業誘致も検討していただきたい。
ただ民間企業が入居し、雇用が増えるだけではなく、建物や農地の管理、運営、活性化などを地域と民間が協力してできるような企業誘致も検討していただきたい。
■大野経済観光部長
中心市街地だけではなく新地域に産業を作ることも考えている。特に西地域については、優良な農地だけではなく、固有の根付いた文化や温泉源があり、活用すべきと考えている。しかし、温泉旅館はどんどん減り、寂れていっている現状であり、どうやってこの現状を変えていくかを考えなければならない。その一つとして、令和 3 年度に SDGs 未来都市計画を策定した。この計画は再生可能エネルギーを一つの切り口として、いかに持続可能な農村を作っていくかがテーマとなっており、テーマに沿って様々な取り組みを進めている。
実績として、西地域で温泉水を活用したいちご栽培の企業参入を図った。同様の取り組みができないか、2 社目の企業参入について現在検討中である。既に複数の企業から声がかかっているため、実現に向けて取り組んでいきたい。
また、廃校の利活用については、旧日置谷小学校に IT 企業の特例子会社が植物工場を作っている事例もある。新たにハウス栽培事業の展開も検討されているため、市としてもサポートを行い、西地域の一次産業をより付加価値の高いものにし、若者が就労したくなるような地域にしていきたいと考えている。

〇石川委員
大学進学を機に県外に出ていく若者が多いということについて、私も実際に県外出身で進学を機に鳥取に来た。県外への進学を留めることは難しいと思うし、ある程度仕方のないこととは思うが、それを機に地元との繋がりがなくなることは寂しいと感じる。
私自身、進学で鳥取に来た途端に地元の情報が全く入らなくなり、18 年間住んでいた場所なのに急に繋がりが途絶えたと感じている。

県外に出ていく学生に向けた取り組みとして、何か地元と繋がりが感じられるようなものがもしあれば教えていただきたい。

■河口企画推進部長

関係人口の増加については一つの目標と捉えている。特に移住定住においては、関係人口が最も重要な役割を果たしているため、増加に向けての施策に取り組まなければならない。

昨年度、本市から県外へ進学した大学生向けの施策として、ふるさと鳥取市・県外学生応援便を実施した。LINE やホームページ等で鳥取市の情報を見ている大学生に宅配便を送るというもの。中身は星空米や鳥取市特産の梨やらっきょうなど。それらをお送りすることで、引き続き関係人口として繋がりを持っていただく、また、鳥取に戻ってきていただきたいと思っていただくことを目的としている。

その他に市報の発送も、登録していただいてる方には実施している。ただ、先ほどご意見があったように、本市の情報発信は弱い部分である。県外の大学生のところまで届いていない実態もあるため、今後取り組みを強化し、様々な形で大学生の方と繋がっていきたいと考える。

〇綱本委員

資料 1 の 11 頁、まちづくりの重要度の重点改善分野に、災害時の防災・避難体制の記載がある。洪水の恐れがあるときには、いつも美保南は出水騒ぎがある。千代川と並行に北上している清水川という用水路的な川があるが、現在、その周辺は田んぼがないため、もう必要ないのではないか。国道 29 号の下を通って千代川に排水されるようにすれば、もう美保南の出水騒ぎは起こらないのではないかと思うがどうか。

■山根都市整備部長

清水川は、本来は下流の方でまずは大路川に合流し、その後大路川がさらに下流で千代川に合流する。距離としてはほぼ同じような位置で合流しており、合流点であることから水はけが悪くなり、一番小さな清水川が割を食っているような形になっている。それを解消するために現在、鳥取県が管理しているポンプ場が清水川と大路川の合流点に作られている。これによって大路川の方へ強制排水をかけているというのが今の排水の状況である。

清水川も一定程度の流域を上流側に抱えている川であるため、今すぐ埋め立てることなどは現実的ではない。しかしながら、昔からの浸水区域でもあるため、危険性が高まった場合には市が位置付けている避難計画に基づき避難をしていただくなどで対応させていただきたい。

〇綱本委員

千代川の堤防に土管を入れて排水すれば簡単にできそうなものだができないのか。

■山根都市整備部長

専門用語になるが、千代川のハイウォーターという最高水位と清水川のそれとでは、千代川の方が圧倒的に高い。そのため、千代川の堤防に穴を開けてしまうと、逆に千代川の水が清

水川に入ってきてしまう。それが大雨のときの状況。まずは逆流しないようにポンプ場のところで閉め、清水川の水をポンプで強制排水するというような仕組みになっている。

（２）第一次産業の活性化について　　・・・・・・資料３・４

（説明）

（意見交換）

○中井委員

先日 70 代女性の専業農家の方からお話を伺う機会があり、担い手不足に関連することを聞いた。その農家の方のところに今研修生が 2 人おり、本当に農業をやりたいという気持ちで研修をしているが、研修期間中は経済的な不安が非常に大きいため、アルバイトをしながら研修をしていると伺った。農業は自然相手で、天候に関わらず毎日作物を観察しなければならない。自由の利かない状況の中、決められたアルバイトもしなければならず、本当は農業に就きたいのに、経済的なことを考えると農業よりも仕事の方を選ばないといけないかもしれないと思われており、2 人のうち 1 人はもしかしたら研修をやめてしまうかもしれないそうだ。そうなると、担い手がまたいなくなってしまうと言っていた。

農業がやりたいという思いのある方、研修中の方に対して、研修期間中の経済的な援助やサポートなど、何か支援策はあるのか。

■坂本農林水産部長

研修中やその後の生活を不安に感じながら農業に従事しておられる方が多くいらっしゃることは承知している。本市では、新規就農や親元就農という親がしている農業を引き継ぐことを目指している方に対し、約 10 万円の日当費用を支援する制度がある。さらに県外から市内に来て農業を始める場合は家賃相当分を上乗せできる。ご相談いただければ、何かご支援はできると思う。

○中井委員

その 10 万円という金額はどのように決まるのか。

■坂本農林水産部長

基本的に、研修を 2～3 年間くらいしていただき、その後就農するという予定がある方に対する支援となる。ふるさと就農舎を介しての手続きになるため、ふるさと就農舎もしくは鳥取市の担当窓口でご相談いただけたらと思う。

○綱本委員

水産についてお尋ねする。日本の網は目が細かいため小さな魚まで獲ってしまうと言われている。一方、ノルウェーの網は目が荒いので小さい魚は逃げられるらしい。日本もノルウェーのように網の目を大きくしたら、小さい魚が逃げて翌年大きくなってから獲れるので

はないか。そうすべきではないかと言われているが、鳥取はどうか。

■坂本農林水産部長

詳細はわかりかねるが、国が定めている範囲内のサイズで漁をしていると認識している。

〇綱本委員

ベニズワイガニはメスを獲らないらしいが、松葉ガニはメスを親ガニとして獲っている。
一定期間禁漁にすれば松葉ガニが大量に獲れるようになるのではないかと言われているが、どうか。

■坂本農林水産部長

松葉ガニに限らず、他の魚種においても資源管理をしており、海での生息状態等を調べ、一年の漁獲量を管理していると認識している。

〇西原委員

先ほど新規就農者の生計資金の補助がないかという話が出たが、農業の後継者が一番大変に感じるのは機械のことだと思う。農業に必要な機械は高額であり、メーカーや販売店が一番利益を出しているような状態。行政から貸与はできないだろうか。どの町内会にも除雪機は貸与されている。トラクターやコンバインなど、農業に必要なものが使えないと農業は続けられない。何ヘクタールもの大農場を目指すのであれば、相応の機械が必要になる。これに対して、行政が貸与またはリースのような形でも対応してあげなければ、第一次産業は浮かばれないだろうと思うところだ。
また、議題は戻るが、資料 1 の 12 項に 8050 問題が載っている。これは 80 代の親が 50 代の息子や娘の面倒をみるというもの。人口が減る、産業がない、という話があったが、県外に出る大学生の 3 人のうち 1 人は鳥取に関心があり、鳥取に帰ることを考えてもよいと思っている。残りの 3 分の 2 は県外で働くことを考えている。鳥取に帰っても産業がない、勤め口がない、自分が出ている大学にふさわしい職業がない、などという若者がいるような時代だ。
そうした中で僕が一つ提唱したいのは、これまで企業を誘致するという話ばかりであったが、政府機関の地方創生局、鳥取支所のようなものはできないだろうか。
これは市長にお伺いしたい。政府系の役所を鳥取に持ってくるような動きはできないか。

■深澤市長

貴重なご意見をいただいた。ご承知のように地方創生の取り組みについては、鳥取市は平成 27 年に第 1 次の人口ビジョンや創生総合戦略を策定し取り組み始めた。その当時、国も東京に多くのヒト・モノ・産業が一極集中しているため、これを地方に分散させていく必要があり、これは地方創生の取り組みとして、大変重要な取り組みであると示していた。しかしながら、この取り組みはなかなか進んでない。文化庁が京都に移転したことは一つあるが、主要な中央省庁はそのままである。当時、総務省の方に聞いてみたこともあったが、国の方ではそのような動きは全く感じられないという話であり、おそらくこれはそんなに具体的

には進展していかないだろうと、私自身もそのときに思った。
これからどの程度そのような動きが出てくるか注視しながら、チャンスがあれば鳥取市としても手を挙げていくことは必要であると考えている。しかし、残念ながら政府機関の地方への移転というのは今のところ具体的な動きはあまり感じられないような状況にある。

○山田委員
私自身が農業や林業に携わっている者として、資料３について、非常に希望が持てる反面、担い手が不足しているということで重苦しい気持ちにもなっている。先ほど西原委員が言われたように、県外から農業をしたいと鳥取市に来られる研修生の方に家賃なり生活費の補助をするという話があったが、その方が本気で農業をするためには、高額な機械を借金して購入し、使いこなしていかなければならない。我が家もＵターンで息子が帰ってきて、親元で農業・林業を継いでくれると思っているが、親としては数百万円かかるトラクターなどの高額な機械を購入し農業を担っていけるだろうかと不安を感じている。
また、資料３の７頁の辺りにもあるが、圃場の老朽化が深刻な問題となっている。遊休農地を民間企業に借りてもらい農業をしてもらえると思っても、そこが老朽化していたらまず直すのにすごくお金がかかる。そうなると、企業はすぐに返すと言ってくる。使えない農地はいらないと。自分たちの集落は 20 年以上前から補助金をもらって、ハード事業で田んぼの取水口を順次直しているため、何とか稲作はできている。しかし、近隣集落でも老朽化は起きており、Ｉターンして米作りをしている方が、約 10 年稲作をしているがどんどん圃場が老朽化しており、もういつ作れなくなるかわからないと言っている。もう５年先が危うい状態だと。研修を受けてスキルをつけていただくことも大事だが、農業をやりたい方の意欲を鳥取市で花咲かせてもらうためにも、ハード面の支援を鳥取市でしていただきたい。
■坂本農林水産部長
まず機械についてだが、一定規模以上という条件はあるが機械に対する補助はある。費用の２分の１を負担していただければ残りの２分の１は国・県・市で補助をするという制度がある。また、圃場の修繕についても制度はあるが、現在、各地域で地域計画に基づき、将来的に守っていく農地や、今後は農地として使用しない場所などの仕分けを地域で話し合っていただいている。将来的にも使用が見込まれ保全が必要な農地については、修繕の支援をさせていただいている。できれば地域でまとまってという形がよいと思うので、地域計画に基づく話し合いにもご参加をお願いしたい。

○綱本委員
資料３の３項に鳥獣被害額の推移のグラフがあるが、イノシシとニホンジカの被害が多い。駆除しているのか。被害があるのはわかるが、どのくらい駆除できているのか。
■坂本農林水産部長
イノシシやシカは、毎年檻や罠を猟師がしかけており、かなりの頭数の捕獲をしている。

少し前までイノシシの頭数がかなり多かったが、最近ではシカの頭数の方が上回っている。イノシシは約 2,600 頭、シカはそれを上回る約 3,300 頭の捕獲をしている状況。

〇綱本委員

捕獲したものは食肉に利用しているのか。

■坂本農林水産部長

一部ジビエとして食肉加工しているが、ほとんどが捕獲したところで埋設処分をするか、市の減容化施設で解体処理をしている。

〇綱本委員

100％利用しないともったいないのではないか。若桜町では鹿肉ラーメンを販売している。鳥取市も麒麟のまち圏域で鹿肉ラーメンを売り出したらよいのではないか。イノシシであればぼたん鍋もできる。非常にもったいないと思う。

■坂本農林水産部長

鳥取市も鳥取県がやっているジビエ推進協議会に参加しており活動もしているが、なにせ頭数が多すぎるため、100%というのは難しいと思っている。

〇前岡委員

私は約 20 年前に非農家から農業をスタートして今ワイナリーを立ち上げている。鳥取市で初めて農業に携わったわけだが、その印象として鳥取市は種々が非常に充実していると感じる。

先ほど中井委員から支援に繋がってないとの話があったが、その部分についてはおそらく私たちのような地域の農業者から情報発信ができてないことが原因と思い、反省した。様々な人の方向性を尊重したいろいろな道のサポートがあるので、もしよければ後程個人的にお話しさせていただきたい。また、機械についても、協議会に入ったら年間 1 万円で機械を貸していただけるような制度もあり、支援は非常に充実していると感じている。

一方で、農業者に対する地域の役割は非常に大きくなっていると感じる。特に弊社のある国府町は、昼間に若い人がほとんどいない地域である。弊社のワイナリーには従業員として若い人がいるため、火事や地震などの有事の際には、単独世帯の老齢の方が集合する。農業は農作物を作るだけではなくその地域を支えていくような役割が今後ますます増えるのではないかと思っている。2 年前の台風のときには、用水路が決壊したため老齢者はワイナリーに集合し、スタッフが対応にあたったこともあり、消防団のような役割も担っている。

鳥取市の中心地と比べて国府地区はより農業中心であるため、より地域での役割も大きいのではないかと思っている。

鳥取市には、大学との繋がりを作っていただくなど、様々な取り組みを進めていただいて感謝しているが、今後は、防災や創エネなど、部を横断したサポートについてもぜひ相談に乗っていただけると、より鳥取市の中心地から離れたコミュニティの活性化に、農業というものは役立てるのではないかと自負しているのでよろしくお願いしたい。

■坂本農林水産部長
まさに農林水産業というのは、中山間地域の基をなしているものだと思っている。
いただいたご意見は非常に大切なことと思う。

○田中委員
農業も林業も事業であるため、持続可能なものにするためには需給のバランスをとることが非常に重要だと感じる。担い手不足の話が中心にあったが、日本全体として人口が減っているので、担い手が不足していることは東京都以外の全ての地方都市の課題かと思う。そんな中、需要がどのぐらいのものと設定しているのか。
供給側を見た時に、需要がどのくらいになりそうなのかという見立てが必要と思う。そこにギャップがあった場合、そのギャップを埋めていくために必要なことを具体化していかなければ結局課題は解決されないと感じる。担い手がどの程度不足しているのか。担い手だけではなく、デジタル化等の生産性向上のための別の方法と組み合わせて考えたらよいのか、大事なのは需要の見立てだ。鳥取市として、林業、農業の規模をどのくらいスケールさせていこうとしているのか、これまでに議論されていればお伺いしたい。
■坂本農林水産部長
農業にしても林業にしても、生産量を増やしても販売先、販路がなければ利益は上がらない。需要をどのあたりに設定しているのかについては、これまで特別に議論されたことはない。農家の方が現在作っておられる産品をいかにして販売するかという、方策の方を考えている。例えば資料 3 の 13 頁にある、大阪でマルシェを開催したり、東京でも同様の取り組みをしたりしてニーズを探ったり、そういったことをしながら生産に繋げている
○田中委員
担い手不足の対策も、10 人対策すればよいのか、1,000 人の対策が必要なのか、それによってやり方が変わってくると思う。目標達成できるかどうかはさておき、数値感を持っておかなければ施策の内容や力の入れ方が変わってくると感じた。そういった方向性がこれから打ち出されるのであればすごくよいと思う。
■坂本農林水産部長
新たな農林水産業振興計画を策定する中で、そのような視点を取り入れ検討したい。

○綱本委員
森林パネルディスカッションについて、気候変動によって世界中で山火事が発生しているが、鳥取において山火事が発生したことはないのか。
■坂本農林水産部長
近年では消防署が出動するような大きな山火事は発生していない。

○児嶋会長

最後に、西垣副会長に総括をお願いしたい。

〇西垣副会長

議題1の第12次鳥取市総合計画については、おそらく鳥取市だけではなく、今日様々な意見を交わしたとおり、関わる人たちが基となり今後進んでいく一番大事なものだと理解している。まだしっくりこないことなどがあれば、我々は市民として、これから先の鳥取市と市民が一丸となって進んでいく総合計画に対して、もっと興味を持ち、もっと意見を言う必要があるのではないかと改めて思った。

私は今、商工会議所の観光部門に関わらせていただいている。資料1の16～17頁の中で、観光が移住定住と関係人口の括りの中に入っているが、観光ひとつとっても多くの分野の側面を持っている。中心市街地の活性化に関することでもあるし、鳥取城の復元について地元の子どもや高校生に歴史を知ってもらうため、どんなものになるか、どんな町になったらよいか、市民の運動も多く展開されており、教育の面も持っている。会の半ばで田中委員が言われていたように、「田舎らしさ」「地方らしさ」ではなく、もっと掘り下げた「鳥取らしさ」「鳥取市らしさ」というところがより多く出てこないといけないのではないかということも改めて思った。そういったことも含め、どうか鳥取市の皆様におかれては、今後計画が具体的に進んでいく中で、市民がよりこのまちを一緒に頑張っていける、応援できる、行動できる、次の世代に胸を張れるようなまちづくりに展開していただくよう心からお願いをして、今日の総括とさせていただく。

■深澤市長

長時間にわたりご提言やご質問、ご意見等賜ったことに心より感謝申し上げる。今日いただいたご意見・ご提言等については、これから第12次総合計画、新たな農林水産業振興計画の策定をしていくにあたり、ぜひとも参考にさせていただきたいと思っている。

また、児嶋会長提供資料として、商工会議所の由宇様より、森林パネルディスカッションの状況、内容等について詳しくご紹介をいただいたことに心より感謝申し上げる。森林は木材を生産するといった機能だけではなく、水源の涵養やCO2の削減、環境保全や防災等と大変重要な機能を持っている。鳥取市では、市域は7万6,531haと非常に広大な面積を有しているが、その約7割にあたる5万4,000haが森林であり、この森林資源をこれからいかに有効活用していくかが、農林水産業の取り組みの中でも大変大きな課題である。そのため、今日ご紹介いただいた内容等々もこれからぜひとも参考にさせていただきたいと思っている。

総合計画については10月、農林水産業振興計画については年明け頃にパブリックコメントを予定し、広く市民の方のご意見をいただくこととしている。また、総合計画については基本構想を年明けの2月定例議会に議案として上程することになるため、本日、委員の皆様にいただいたご意見を参考にさせていただき、しっかりと完成形に持っていきたいと思っている。今日は長時間にわたり大変お世話になったことに重ねて感謝申し上げ、ご挨拶とさせていただく。